

7月21日衆議院が解散され、8月30日投票に向けた40日間の選挙戦が始まった。

2005年、小泉首相の「郵政解散」の熱気が懐かしい。反対派を公認しないという荒療治をしてまで「郵政改革」を掲げた小泉自民党が総選挙で大勝、公明党の議席と合わせて3分の2の議席を確保した。小泉首相の掲げた「聖域なき構造改革」「郵政民営化」は

## 衆議院解散・総選挙

圧倒的に国民に支持されたといっただよい。当時は参議院においても過半数を制していた自民公明連立政権は盤石、本格的な改革に取り組み好機にみえた。

それから4年。小泉首相、安倍首相、福田首相、麻生首相とほぼ1年ごとにトップが交代しながら、自民党は次第に求心力を失ってきた。直近の各種世論調査では、麻生総理の支持率は20%を切り、政党支持率でも、民主党が自民党を大きく上回る状況が続いている。7月の東京都議会

東京大教授

伊藤 隆敏



選挙でも自民党は歴史的な大敗を喫した。

この4年間の自民党の失敗は何だったのか。経済政策でつまづいたのか、安全保障政策でつまづいたのか、

はたまた政策以外のことでつまづいたのか。もし、経済政策でつまづいたのだとしたら、それは、小泉改革（新自由主義）を押し進めた反動で格差が拡大、

支持を失ったと考えるのか。逆に、国民は「小泉改革」の実行を強く支持したのに、その後の自民党政権が（実は郵政改革に反対だったとして）それに応えなかったのが失敗だったと考えるのか。総括したのだろうか。

一方、優勢を伝えられる民主党も自戒が必要だ。民主党の政策が支持されているのか、ただ自民党の自滅の受け皿としての人気があるだけなのか。政権交代が実現した暁には、走り出す前に政策を再度、熟慮してほしい。